

(仮称)白石市認定こども園・子育て支援拠点施設の整備について

1. 背景

令和6年9月に策定した「白石市幼児教育・保育のあり方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）」において、既存の公立園6園に代わり、令和10年度中の完成を目指して、公立の認定こども園を創設し、あわせて障害児通所施設や地域子育て支援センターなどを併設した多機能型の子育て支援拠点施設の整備を掲げています。

令和7年3月から基本設計業務を進めているところですが、今年度に入り、基本方針策定時には想定されなかった施設整備に大きく影響を及ぼすような変化が生じています。

2. 施設整備に影響を及ぼす変化

(1) 出生数の大幅な減少

令和7年度の出生数について、これまでの出生数及び母子健康手帳交付件数により算出したところ、70人前後と見込まれています。これは基本方針を決定した令和6年度の91人に比べ、約20人少なくなっています。

また、白石市の幼児教育・保育のあり方について、白石市学校教育・保育審議会に諮問した令和3年度の出生数は135人でしたが、その後、出生数は年々減少し、令和7年度の出生数見込みは、令和3年度と比較すると約45%減少しており、出生数の減少が顕著となっています。

さらに、本年9月に示された「第六次白石市総合計画、白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略令和6年度実施状況」では、本市の15歳未満の年少人口は25年早いペースで減少していることが示唆されています。

(2) 私立保育園の認定こども園への移行

現在、私立保育園である白石みのり保育園、白石はるかぜ保育園が、認定こども園に移行する手続きを進めています。今後、宮城県の認可・認定が得られれば、令和8年4月1日から認定こども園となる予定です。

これにより、保護者の選択肢が広がるため、今後、公立園を選ぶ保護者の幼児教育・保育ニーズがどのように推移するか、予測が難しい状況となっています。

(3) 施設整備に活用する補助金の減少

活用を想定していた補助金は、施設整備の対象が幅広いことから、近年、希望する自治体が増加しており、一自治体あたりの配分が非常に少なくなる見込みであることが判明したため、当初の想定と比べ、補助見込み額は大幅に減少しています。

3. 今後の方向性

2. の状況を踏まえ、(仮称)白石市認定こども園・子育て支援拠点施設の整備は見直しせざるを得ない状況であることから、一旦立ち止まり、当面の間、今後の出生数並びに年少人口動態の推移を注視しながら施設の適正規模を見極めてまいります。